



市の 議会だより

2020年
NO. 62

令和2年11月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会



七戸病院では、8月11日からドライブスルー方式で検体を採取し、新型コロナウイルスの感染を判定する「抗原検査」を導入した。町は町民に安心してもらおうと、検査を受けた費用の半額を助成することを決めた。

9 月 定 例 会

定例会・臨時会の主な審議内容	2～3
決算審査特別委員会	4～5
一般質問に5人登壇	6～11
委員会の動き	12

9月 定例会

主な審議内容

議案

令和2年第3回定例会は9月3日に開会し、白石洋議会運営委員長長の報告のとおりに、会期を11日までの9日間と決定しました。

3日は、町長の提案理由説明、決算審査特別委員会を設置、7日は一般質問（5人）、9日・10日は、特別委員会で決算審査、最終日の11日は議案審議を行いました。

提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され閉会しました。

○二ツ森貝塚館条例の制定

地方自治法第244条の2第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定により、二ツ森貝塚館の設置及び管理するため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○手数料条例の改正

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の

一部を改正する法律の施行による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報等の提供等に関する省令の一部改正に伴い、同法等の改正内容に準じて、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○農産物加工センターの設置及び管理運営に関する条例の改正

農産物加工開発研修センターの使用目的の多様化を踏まえ、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○寺下地区飲料水供給事業給水条例を廃止する条例

寺下地区飲料水供給施設廃止に伴い、同施設を用途廃止するため、条例を制定するものです。

☆全会一致で可決

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴い、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○令和2年度補正予算（下表参照）

☆全会一致で可決

○体育施設設置条例の改正

体育施設の名称について、関係条例と整合性を図る必要があるため、条例を改正するものです。

☆全会一致で可決

○令和元年度七戸町各会計歳入歳出決算の認定（4項5項参照）

☆全会一致で可決

令和2年度9月補正予算

区分	補正額	予算総額	一般会計補正予算 (歳入の主なもの)
一般会計	4億7,012万4千円→	123億1,806万9千円	
特別会計	後期高齢者医療	357万7千円→	4億3,115万0千円
	介護保険	4,094万2千円→	26億6,241万3千円
	公共下水道事業	1,012万1千円→	4億4,425万9千円
	農業集落排水事業	531万5千円→	7,508万0千円
水道事業会計	収益的収入 収益的支出	3万3千円→ 3万3千円→	3億3,666万0千円 3億0,479万9千円
一般会計補正予算（歳出の主なもの）			
・総務費	2億7,155万6千円	総務管理費	2億5,517万7千円（新型コロナウイルス感染症対策費等）他
・民生費	2億0,298万5千円	児童福祉費	1億8,780万7千円（施設型給付費等負担金等）他
・土木費	3,518万2千円	道路橋梁費	2,987万8千円（道路維持修繕工事費等）他
・教育費	1,017万7千円	保健体育費	573万8千円（七戸運動公園乗用芝刈機購入費等）他

追加議案

○工事請負変更契約の締結

(上見町橋橋梁整備工事)

工事内容に変更を生じたので、契約金額の変更について、地方自治法及び町条例の規定により締結するものです。

☆全会一致で可決

発議

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出

賛成15人 反対0人

☆可決

○地方財政の充実・強化を求める意見書の提出

賛成15人 反対0人

☆可決

報告

○令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告(5項参照)

☆報告

議案

第1回
臨時会
令和2年8月3日

○工事請負契約の締結

(蛇坂団地建築工事(第1工区))

蛇坂団地建築工事(第1工区) 契約のため、議会の議決を求めます。

☆全会一致で可決

○工事請負契約の締結

(蛇坂団地建築工事(第3工区))

蛇坂団地建築工事(第3工区) 契約のため、議会の議決を求めます。

☆全会一致で可決

○工事請負契約の締結

(蛇坂団地建築工事(第2工区))

蛇坂団地建築工事(第2工区) 契約のため、議会の議決を求めます。

☆全会一致で可決

○令和2年度一般会計補正予算(第4号)

1455万9千円を追加し、総額を118億4794万5千円とするものです。

☆全会一致で可決

報告

○専決処分事項の報告

・国民健康保険条例の改正

(新型コロナウイルス感染症等に係る事項等)

☆全会一致で承認

・介護保険条例の改正

(新型コロナウイルス感染症等に係る事項等)

☆全会一致で承認

《令和2年度予算関係》

・国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

☆全会一致で承認

青森県町村議会議長会主催により、2つの研修会が開催されました。

県下町村議会議員研修会

期日 7月9日(水)

演題 「これからの政局・政治展望」

講師 政治評論家 有馬 晴海 氏

講師の有馬氏は、国会議員の秘書を経験し、現在はテレビ等でコメンテーターとして活躍されています。講演では、「今の永田町の動きと、日本の将来ビジョン」の話があり、今後の地方議会のあり方について貴重な研修会となりました。



新人議員研修会

期日 8月27日(木)

演題 「議員として活躍するために」

講師 新潟県立大学 国際地域学部 准教授 田口 一博 氏

講師の田口氏から「質問の仕方、会議の進め方を理解しなければ、住民の期待に副うことができない」と説明があり、これからの議会活動に即役立つ研修内容でありました。



七戸町ゲートキーパー研修会

七戸町議会の自主研修として行いました。

期日 8月3日(月)

演題 「自殺予防のためのゲートキーパー」

講師 青森大学 社会学部 教授 藤林 正雄 氏

講師の藤林氏は、県内の精神保健、メンタルヘルス等の研究の第一人者。藤林氏から「気づき、耳を傾ける、専門家につなげる、見守る」というゲートキーパーとして大切な行動についての説明がありました。研修後、各議員から「住民の福祉、住民の立場に立って判断するという住民自治につながる」という感想がありました。



～潤いと彩りあふれる田園文化都市をめざして～
にどう生かされたか！

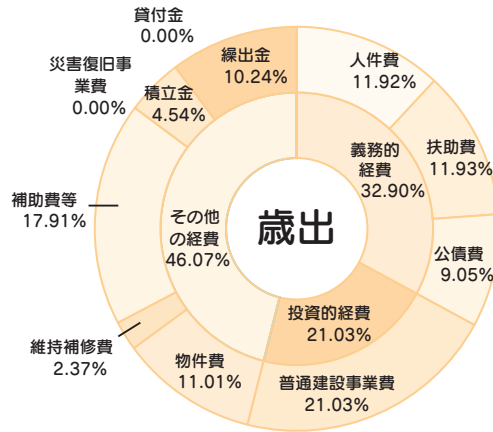
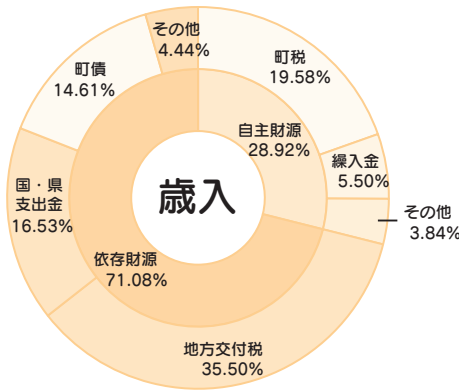
チェック

一般会計支出総額107億円の使い道
令和元年度 各会計歳入歳出決算

認定

決算審査
特別委員会
9月3日・9日・10日

一般会計



9月3日に決算審査特別委員会を設置し、9日、10日の2日間にわたり決算審査を行いました。11日の議案審議にて、本委員会に付託された事件について、決算審査特別委員会附田俊仁委員長が審査報告をしました。

歳入 111億0,806万7千円

自主財源	32億1,383万5千円
町税	21億7,518万6千円
繰入金	6億1,143万6千円
その他	4億2,721万3千円
依存財源	78億9,423万2千円
地方交付税	39億4,316万8千円
国・県支出金	18億3,617万6千円
町債	16億2,248万9千円
その他	4億9,239万9千円

歳出 107億3,152万9千円

人件費	12億7,878万4千円
物件費	11億8,124万7千円
維持補修費	2億5,437万6千円
扶助費	12億7,976万6千円
補助費等	19億2,314万5千円
普通建設事業費	22億5,659万1千円
災害復旧事業費	2万7千円
公債費	9億7,111万9千円
積立金	4億8,729万7千円
貸付金	25万0千円
繰出金	10億9,892万7千円

@歳入 111億0,806万7千円 @歳出 107億3,152万9千円
差引額 3億7,653万8千円 (差引額のうち、1億5,500万円を基金に繰入)

用語解説

歳入	自主財源：町が自主的に収入できるお金。 依存財源：国や県など、町以外の法律・基準等により決められて町に交付・配分されるお金。
歳出	人件費：町職員の給与や議員、臨時職員の報酬などの経費。 物件費：町の経費のうち、消費的性質を持つ経費。賃金、旅費、交際費、物品購入や特定の事業を委託するための経費。 維持補修費：道路、公共用施設などを管理するために必要な経費。 扶助費：高齢者、児童、生活困窮者などを援助するための経費。 補助費等：他の地方公共団体（一部事務組合等）や民間に対して交付される経費。主なものとして、負担金・補助金及び交付金など。 普通建設事業費：公営住宅、学校、道路、公園等の整備を行うための経費。 災害復旧事業費：災害によって生じた被害の復旧を行うための経費。 公債費：施設建設などのために借り入れた町債を返済する経費。 積立金：財政運営を計画的に行うため、または特定の目的のため積み立てる経費。 繰出金：特別会計や基金に支出する経費。
	義務的経費：支出が義務付けられた経費。 投資的経費：道路、公園、学校などの建設など、社会資本の整備に要する経費。

決算審査って？

学生：「決算認定」って何ですか？

先生：町長から提出された予算案を審査して予算を決めるけど、実際に予算がどのようには使われたかどうかは分からないので、決算についても審査をして、予算が適正かつ妥当に使われたかを認定しています。

学生：どんな審査をしているのですか？

先生：決算認定の議案は、例年第3回定例会に議案として提出され、決算の審査をするために「決算特別委員会」を設置します。七戸町では、議長を除く全議員が委員になっています。

学生：町全体のお金の使い方審査することですか？

先生：対象分野が多岐にわたっており、活発な質疑が行われ、決算特別委員会として、決算を認定するかどうかを決定します。

学生：委員会の決定だから、町議会の決定ではないのですよね？

先生：決算特別委員会での審査結果は本会議に報告され、本会議の議決により決算認定が行われます。

9月議会に提案された令和元年度一般会計・特別会計の決算認定は、全議員をもって構成した決算審査特別委員会を設置し、それぞれの担当部署から説明を受け慎重審査をいたしました。

その結果、多くの質疑がありましたが、厳しい財政状況の中でも健全かつ適正に予算が執行されていることを確認し、原案のとおり認定しました。

決算審査特別委員会報告



副委員長
向中野幸八



委員長
附田 俊仁

特別会計・企業会計

		収入	支出	差引残額
特別会計	国民健康保険	19億3,408万6千円	19億0,816万6千円	2,592万0千円
	後期高齢者医療	3億8,089万3千円	3億7,803万1千円	286万2千円
	介護保険	26億6,617万3千円	25億1,159万5千円	1億5,457万8千円
	介護サービス事業	391万9千円	236万6千円	155万3千円
	七戸霊園事業	249万0千円	248万4千円	6千円
	公共下水道	4億3,584万1千円	4億3,419万7千円	164万4千円
	農業集落排水事業	6,224万0千円	6,206万3千円	17万6千円
企業会計	水道事業 収益的収支(税抜)	3億2,090万0千円	2億6,780万0千円	5,310万1千円

※四捨五入の関係上、差引残額において一致しないところがあります。

監査委員審査意見



代表監査委員
野田 幸子

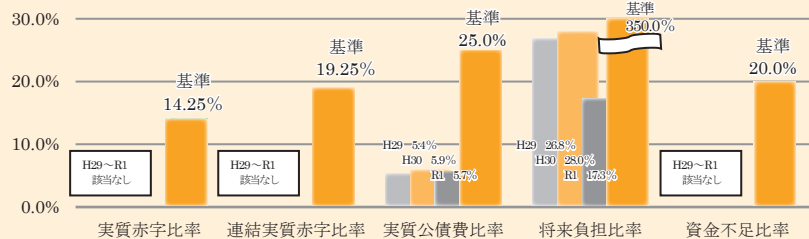
審査に付された各決算は、関係書類と照合した結果、計数において誤りがなく、各決算の予算執行及び関連事務処理は、法令規則に基づいて適切に処理されているものと認められた。

歳入については、自主財源の根幹をなす町税の収入確保は最優先課題である。不納欠損額、収入未済額は前年度決算に比べ減少しており、これは督促並びに催告や納付相談の実施など債権回収の取組みの成果であると思われる。また、自主財源の一つである住宅使用料であるが、未収金額が年々減少している。これは評価に値することであり、来年度決算では未収金額が解消されていることが期待できる。

次に歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的行政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野における削減・抑制は不可欠であり、限られた財源でより一層効率的な事業執行が望まれる。

次に財政健全化・経営健全化判断比率については、その基準を下回っていることを確認した。ただし、今後、大きな各種事業も計画されているため、財政健全化へ向け、計画的で優先順位を反映させた運営が必要である。

財政指標 令和元年度一般会計等健全化判断比率



実質赤字比率

一般会計、霊園事業特別会計の赤字の大きさ。

連結実質赤字比率

一般会計を含めた全会計の赤字の大きさ。

実質公債費比率

借入金返済の負担の大きさ。

将来負担比率

将来負担すべき負担の大きさ。

資金不足比率

公営企業会計の資金不足が事業規模に占める大きさ。

住みよいまちづくりのために



町政のここが聞きたい

一般質問

9月定例会では、5人の議員から26件の一般質問がおこなわれ、新型コロナウイルス感染症対策など、活発な議論が展開されました。

「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり、年4回の定例会で行われます。質問する議員も受ける執行機関も、ともに十分な準備が必要であるため、通告制が採用されています。議員が行財政全般にわたり、事務の執行状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策の確認、変更、是正、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

ページ	質問者（質問方式）	主な質問項目
7	佐々木 寿夫 議員 （一問一答方式）	<ul style="list-style-type: none"> ・町飲食店等支援臨時給付金の支給について、対象事業者を広げる考えは。 ・児童センター・こども園等における感染拡大防止対策の支援とは。 ・避難所の確保、防災倉庫の確保は。 ・避難所のコロナ対策備品の確保は。 ・避難所で公衆衛生活動を行う人材の体制は。 ・高齢者や身体障がい者等、要援護者のための避難対策及び備品整備は。 ・当町に太陽光発電所は何箇所あるか。また、事業者や緊急連絡先の確認は。 ・開発行為による環境問題、洪水対策、風向対策は。 ・当町には幅の狭小な橋梁が何箇所か存在し通行に支障をきたしているが、その対策は。
8	山本 泰二 議員 （一問一答方式）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に対する支援を行った結果、町の商工業及び他の産業にどのような効果があったか。 ・町の商工業者に対して、給付金、貸付以外の支援とは。 ・町の産業の在り方、進め方に対する指導を行う考えは。
9	向中野 幸八 議員 （一問一答方式）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、一人暮らしの弱者の方が自ら命を絶つといった事が懸念されるが、相談件数等の把握は。 ・県防災ブック保存版、町防災ハザードマップ保存版が毎戸配布されているが、作成経緯は。 ・冬期間の災害発生時、高齢者、一人暮らし世帯等の灯油等燃料調達支援はあるか。 ・暖冬小雪により、除雪の出勤減少や業者の採算悪化が懸念されるが、昨年度の実績は。 ・除雪業者は、人員確保や整備・準備等に経費がかかるが、除雪体制を維持するため、恒常的な対策、最低保障をする考えは。 ・町内運行バスをラッピング等を実施して、町のPR媒体として有効活用する考えは。 ・今年度納車予定のバスについて、町のイメージアップのためにデザインを統一する考えは。 ・地域の情報化の推進の一つとして、ケーブルテレビを整備する考えは。
10	三上 正二 議員 （一問一答方式）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大による、現時点での町経済への影響は。 ・「新しい生活様式」により、変化した人の流れに対応するため、将来を見据えた対策は。
11	呷 清悦 議員 （一問一答方式）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、外来患者の減少により、公立七戸病院の経営も一層厳しくなってきた。今後の病院費の分担金は。 ・医師確保が困難な状況下で、公立七戸病院の存続が不安であるが、将来の地域医療及び公立七戸病院の役割とは。 ・南部縦貫株式会社と随意契約する、特別な理由が現時点ではなくなったと思われるが、来年度の委託先の選定方法は。 ・赤十字会費（社費）、社会福祉協議会費、県交通災害共済費等の徴収方法の改善は。

※一問一答方式は、50分の制限時間内であれば質問回数に制限はありません。

一般質問

佐々木 寿夫 議員



一問一答方式

七戸町飲食店等支援臨時給付金の対象範囲の拡充は

町長

生活関連サービス業、療術業、教養・技能教授業を追加する

新型コロナウイルスについて

議員

七戸町飲食店等支援臨時給付金のこれまでの支給実績は。

また、あん摩・マッサージ業、理美容業等、サービスを提供する業種の事業者数は。

町長

現在までの支給実績は、137件、1370万円となっている。また、サービスを提供する事業者数は、87事業者ある。

議員

サービスを提供する事業者への給付金の支給を考えているか。

町長

生活関連サービス業、

療術業、更には教養・技能教授業を追加する。

議員

児童センターやこども園等にもどのような感染防止対策を講じたか。

町長

6こども園等に対して、消毒液の配布、感染防止対策用備品及び消耗品費として170万5千円の補助。更には国の補正予算分として108万円を補助する予定としている。

議員

国の二次補正予算では「児童福祉施設等における新型コロナウイルス対策に係る支援事業」452億円、補助基準は1施設50万円。町の活用方法は。

町長

児童センター4箇所、こども園等6箇所、地域子育て支援拠点事業5箇所、病後児保育事業2箇所、計10施設7事業に対し1箇所当たり50万円を上限として交付する予定としている。

議員

避難所の確保は。

町長

現在49箇所指定、約5700人の収容が可能。

議員

避難所におけるコロナ感染防止対策備品の確保や公衆衛生活動を行う人材の体制は。

町長

避難所内で利用する物品等（マスク・消毒液・非接触型体温計）を購入している。このほか飛沫防止パーテーション、段ボールベッドなどを準備する予定としている。また、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルの策定を予定している。避難者の健康管理や配慮が必要な方への対応等、避難所の円滑な運営のための体制づくりに努める。

議員

高齢者や身体障がい者等、要援護者の方々の詳細な情報、輸送計画はあるか。また、そ

の方々が居住できるための備品等の整備は。

町長

主に独り暮らしの方の要援護者と障がい者の方の情報を管理している。また、避難対策、救援隊、輸送計画等は、現在整備されていないため、今後整備する考えである。

町長

避難所での生活が困難と思われる要援護者に対しては、社会福祉法人等と協定を結んでいる避難所があり、必要に応じて福祉避難所を開設する。

太陽光発電について

議員

町に太陽光発電所は何箇所あるか。また、その事業者や緊急連絡先の確認は。

町長

事業者や緊急連絡先は把握していない。

議員

環境・洪水・風向・施設設備の撤去解体

等
・1000㎡以上の設備設置の際の説明及び協議等
・ガイドライン作成
これら4点について、町の景観条例との関係は。

町長

景観条例と景観計画では、町が認定しない事業は着手できない。また、無届事業は勧告できることになっている。事業実施にあたっては、事前に協議を行うことで環境保全を図っていく。

橋梁対策について

議員

町には通行に支障をきたしている幅4m以下の狭小な橋梁が、何箇所あるか。また、その対策は。

町長

現在37橋ある。橋梁長寿命化修繕計画により修繕や補修をおこなっているが、耐用年数が来た時点で架け替えを行う。

一般質問

新型コロナウイルス感染症対策に 町独自支援を行った結果は

山本 泰二 議員

町長

いち早く対策を講じたことにより、急場をしのぐことができたと考える



一問一答方式

議員 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への影響は多大なものがある。国や県、町は、事業者に対する様々な支援を行っているが、この状況が長引けば、かなり厳しい状況になると言われている。一方で、コロナ禍による影響以前の根本的な構造的課題がある。その課題解決のために、行政が何らかのサポートを行う必要があるのではないか。

産業の状況について

議員 新型コロナウイルスの経済への対策として、町ではいち早く飲食業

に対する独自の給付を行い、続けて飲食業以外の小売業に対して給付を拡大した。町内での消費の拡大を促すための商品券も配布した。これまで支援を行った結果、どのような効果があったか把握しているか。

町長

飲食店等臨時給付金は1370万円支給し、子育て応援商品券は約1400万円、換金率72%、生活応援商品券は約3200万円、換金率46%となっている。直近の景況調査などによると、景気動向は前年に比べて悪化しているという状態が続いている。給付金事業は一時的なものでその効果は限定されているが、いち早く対策を講じたことで急場をしのぐことができたという報告もある。また、商品券発行による消費喚起は、一定の効果があると考えている。

議員 商工業者に対する町

からの支援のほか、国からの給付、貸付事業が行われている。しかしながら日本全体の産業はしばらくの間、苦しい状況を耐えていかなければならない。このような状況の中で、町では商工業者に対しての給付金、貸付以外に、どのような支援を行っているか。

町長

コロナ禍における消費の減退は、売り上げが減少となり、資金繰りという経営者にとって最も重大な問題が発生する。そこで融資に関わるセーフティネット保証や危機関連保証は、町の認定が必要となる。必要な資金を一刻も早く届けるために認定事務は迅速に対応しており、これまで71件の認定をしている。また、商工会では、新型コロナウイルス感染症対策経営相談窓口を設置し、多様な問題に対処している。商工会や県よろず支援拠点との連携による小規模事業者の問題解決に向け

た専門家派遣事業は、継続して実施している。

議員

コロナ禍による影響以前に地方では人口の流出、地域産業の縮小が大きな課題となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響がなかったとしても、地域経済の衰退には歯止めがかからない状況にある。地域産業が活性化しなくては、人口の増加も望めず、良い環境は期待できない。このような状況を改善するためには、行政による金銭的支援だけでは限界があり、各事業者による事業の見直し、改善が必要であると思われる。町の事業者に対し産業の在り方、進め方に対する指導を行う考えは。

町長

「新しい生活様式」「ウィズコロナ」という時代の中で、同業者間での変化や、異業種間での連携の必要性について改善策を模索することは不可欠であり、その上でい

まの状況から一歩前に進むようとする事業者への支援は重要であると考えられる。これまでの専門家派遣事業に加え、国や県では、これからの生き抜く事業展開に対する支援制度や補助事業を開始した。

こうした緊急経済対策の中から、町の事業者に適した制度を掌握し、事業者まで下していくことが必要になる。場合によっては、町独自の支援制度も考えていく。町として直接指導、介入といったことはしないが、経営者に寄り添い、きめ細やかな支援、伴走型の支援を実施していく。まずは関係機関と連携し、継続的な支援、経済対策に努める。

議員

今や何が正解で何が不正解かわからない。これまでのやり方がこれからはできると言えない状況である。これからの状況を注視し、適正な支援を要望する。

町のイメージアップにつながる ラッピングバスを運行する考えは

向中野 幸八 議員



一問一答方式

町長

一部車両に七戸らしいラッピングや塗装を 施し、必要に応じた範囲でPRに努める

新型コロナウイルスについて

議員

新型コロナウイルスの影響により先々の見通しが困難な状況にある。一人暮らし、弱者、生活困窮者の方が、自ら命を絶つといった事が非常に懸念されるが、相談件数等の把握はしているか。

町長

高齢者の一人暮らしの方々の相談実績ですが、昨年7月現在で75件であったのが、今年7月現在では97件となっている。

防災について

議員

災害時の対応として、

県より防災ブック保存版、当町より防災ハザードマップ保存版が

毎戸配布されているが、どのような経緯により作成されたか。

町長

町民自らの安全を守るための情報と災害への備えを促すこと、各家庭での防災対策に活用していただきたく、今年4月に配布している。

議員

福祉の向上を目指し、町内会、分館、民生委員、社会福祉協議会等がそれぞれ活動しているが、冬期間の災害発生時、高齢者、一人暮らし世帯では、灯油等の燃料調達が困難になるが、燃料店との取り決め等はあるか。

町長

取り決め等は結んでいない。地域包括支援センター等でそのような相談があった場合は、本人に代わり燃料店等へ連絡するなどの支援を行いたい。

除雪体制について

議員

除雪距離331kmを町の除雪機26台、委託業者29台により除雪作業にあたっているが、近年の暖冬小雪で、除雪の出動減少・採算悪化が懸念されるが、昨年12月から3月までの実績は。

町長

日数で26日、稼働時間は2630時間。前年度と比較すると、日数で65%減、稼働時間で53%の減となっている。

議員

除雪業者は、今季、コロナ対策にも考慮し、天間林地区174km、七戸地区157kmの除雪に備えている。機械の整備等に経費がかかるが、町の除雪体制を維持するために、恒常的な対策を立てて最低保障をする考えは。

町長

人員に関しての待機補償は計上しているが、機械維持に関しての補償はしていない。今後の除雪体制を維持していくために様々な支援、補償を導入する必要があると考えている。

町保有バスについて

議員

スクールバス7台、コミュニティバス9台が運行しているが、各自治体ではオリジナルデザインのラッピングバスが運行されている。当町でもPR媒体として有効だと思われるが。

町長

全ての車両に施すことは、費用等を考慮すると難しい。今後も一部車両において、七戸らしいラッピングや塗装を施し、必要に応じた範囲でのPRに努めたい。

議員

今年度2台納車予定であるが、これを機にデザインを何種類かに統一する考えは。

町長

コミュニティバスやスクールバスについて、同一デザインにすることに、乗り間違いが生じる可能性がある。そのような事が起らないよう、利用者の利便性を考慮し対応している。

ケーブルテレビについて

議員

学校・社会教育、在宅医療、防災情報、地域情報等々の情報化の発展に大きく貢献すると思うが、ケーブルテレビを整備する考えは。

町長

情報提供ツールとして有効な手段であるが、導入における初期投資、またランニングコスト等、これらのことから今現在考えていない。

「新しい生活様式」 将来を見据えた対策は

三上 正二 議員

町長

これからの時代を見据えた「新しい生活様式」に対応した環境整備を進めていく



一問一答方式

新型コロナウイルス感染症対策について

議員 新型コロナウイルスの直撃を受け、景気の悪化が最初に影響するのは地方である。地方税や政府債務の増大による地方交付税等、各種交付金、補助金の減少等、地方財政の硬直化を招く要因になる。このような状況下で、短絡的な施策を打ち出す自治体と先を見据えて独自の施策を打ち出す自治体とは、新型コロナウイルス終息後、大きな差となって現れてくる。

議員

新型コロナウイルス感染症の拡大により、町の経済はどのように影響を受けているか。

町長

商工業全体では、直近の景況調査によると、売上高、資金繰り、経常利益の3部門の全てが悪化という結果である。また、融資に係るセーフティネット保証関係については、71件の認定、約20億円に達している。これは新型コロナウイルス感染拡大がなければ、必要としなかった資金であり、この数字がまさに経済に与えた影響と実感している。

議員

新しい生活様式について

新しい生活様式について

議員 飲食店事業者支援のひとつである「安全宣言の店」というポスターであるが、どのような経緯により作成されたか。また、その基準は。

町長

町内の飲食店事業者の需要喚起を図る目的のひとつとして行っている。事業者が自ら適切な感染防止対策を行っていることを行政が認定したという証ということ。また、その基準は、3密を避ける。それから消毒体制、換気体制等、いくつかの基準を設けている。

町長

新型コロナウイルス終息後、人々の生活様式、事業活動、産業や就業構造が大きく変わると考える。最近の動きを見ると、新型コロナウイルス感染拡大により大都市への人口集中リスクが改めて認識され、企業による地方への分散、テレワークの活用、ワーケーション等が注目されており、新たな生活文化、新たな企業活動等、いわゆる「新しい働き方改革」が芽生えてきている。地域住民の生命と財産を守るといふ、自治体に課せられた使命を考えたとき、新型コロナウイルス終息後の町経済等、中長期的にどのように進めていくか。

議員

新しい生活様式について

新しい生活様式について

仕事ができる環境になっ
ていなければ論外である。そこで全町に光ファイバーを整備することを進めている。また、新体育館を含めた荒熊内地区の開発計画。これもテレワークの拠点づくりというこれからの方策になると考えている。また、家族旅行村や中央公園。とてもいい環境の中で仕事ができるということ、環境整備等行いたいと考えている。

数例を挙げたが、新しい生活様式に対応したいろいろな環境整備は、他に遅れないように進めていく。

議員 行政は、前例主義であるが、現在の状況を考えるとピンチはチャンス。新たな考えのもとで取り組んでもらいたい。国からの交付金や補助金を配布することも必要であるが、将来を見据えた施策を考え投資していただきたい。

医師確保が困難な状況下、 七戸病院の存続と在り方について

町 清悦 議員



一問一答方式

町長

医師確保については、これからも努力を続ける 福祉施設等関係機関と連携し存続の努力をする

病院費分担金について

議員

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外来患者の減少で、公立七戸病院の経営も一層厳しくなっている。今年度予算の病院費分担金は約6億円。そのうち当町が負担するのは約5億円。このような状況下で分担金はどうなるのか。

町長

外来患者、入院患者、人間ドック、その他の健診などによる減収額は令和2年6月末累計で、前年度同月期と比べ47.2%の減。額にして6500万円。6月からの人間ドックの再開により、

健診収益の回復がある程度見込まれている。また、8月からの新型コロナウイルス抗原検査により、これもある程度増収の要因になると思っている。

経営の関係では、独立行政法人福祉医療機構より無担保・無利子の「新型コロナウイルス対応支援金」、1億円の融資を受ける予定。

負担額については、今後の新型コロナウイルスの終息状況、病院費用の削減により決算見込みは非常に不透明である。

七戸病院の在り方について

議員

医師確保が困難な状況下、七戸病院を存続させることができるか不安。将来の地域医療及び七戸病院の在り方について。

町長

現在、常勤医7名。充足していると思っているが、これからも医師確保の努力を続けていく。将来の七戸病院の在り

方について、県の地域医療構想調整会議において自治体病院を含めた再検証が必要な病院は10医療機関ある。七戸病院はそこの中には入っておらず、地域にとつて必要な病院という認定を頂いている。

今後は、福祉施設等関係機関とも連携し、地域住民の要望に応えられるよう努力する。

随意契約の見直しについて

議員

バス運行業務と学校事務員の業務は、南部縦貫株式会社と随意契約している。来年度の委託契約の方法は。

町長

町が行う各種契約については、緊急時の即時対応、業務の横断的対応、町内業者の育成、町民の労働場所の確保等を考慮しなければならぬ。そのようなことを考え、今後はプロポーザルで総合的に判断し、業務先を決定していきたい。

会費、負担金、共済費等の徴収方法について

議員

①赤十字、町社会福祉協議会、県交通災害共済の会員数や会費総額等は。

②現在の徴収方法で問題が発生したことはなかったか。また、今後の徴収方法を変更する計画はあるか。

町長

①日本赤十字の会費について7月30日時点、3942件、約263万2千円の御協力を頂き、達成率は目標額の98.46%。青森県交通災害共済への加入について令和元年度実績、会員数7423人、加入率50.52%、会費総額約259万8千円。七戸町社会福祉協議会の会費について令和元年度実績、総額約408万4千円。
②問題があったという報告は受けていない。自治会構成員の高齢化などによって、会費等の徴収が負担となっているという

町内会があるということも承知している。

各団体の担当者会議等で、徴収する自治会等の負担軽減についての要望はしている。

議員

会費等の納入方法は今後変わっていくと思う。クレジットカード決済や各種振込用紙などを使う方法もある。それであれば班長は、他の配布物同様、一度の訪問で済む。納入方法について伺う。

①一般会計から会費等、全額の支出は可能か。
②コンビニ、スーパー等で支払えるよう業務委託は可能か。

町長

①寄付金の公費負担は、憲法によって禁止されているので、一般会計からの支出は考えていない。
②コンビニ等の納付であるが、そのような時代になりつつあるため、今後検討する。

一般質問

委員会の動き

◎総務企画常任委員会

開催日 令和2年8月17日

案件 ①9月定例会における各課懸案事項

②令和元年度滞納状況及び不納欠損

(町税・国民健康保険税・介護保険料)

内容 各課長より懸案事項の説明、税務課長より滞納状況等の説明を受け協議した。

◎建設産業常任委員会

開催日 令和2年8月18日

案件 ①9月定例会における各課懸案事項

②令和元年度滞納状況(住宅使用料・水道使用料・下水道使用料)

内容 各課長より懸案事項の説明、建設課長より上下水道課長より滞納状況の説明を受け協議した。

◎文教厚生常任委員会

開催日 令和2年8月19日

案件 ①9月定例会における各課懸案事項

②令和元年度滞納状況(奨学資金貸付金・後期高齢者医療保険料)

内容 各課長より懸案事項の説明、学務課長・町民課長より滞納状況の説明を受け協議した。

開催日 令和2年8月25日

案件 ①学校訪問(七戸中学校・七戸小学校・城南小学校)

内容 各校長より学校経営の方針や重点目標等について、説明を受けた。

意見交換では、施設設備等の要望事項等、たくさんの意見が交わされた。



(七戸中学校での授業見学)

今年度は、七戸地区の小中学校の訪問でした。各校とも、教室や職員室が、児童・生徒の絵や写真であふれていました。全校にエアコンが設置され、稼働状況も確認ができました。各校の経営の方針や重点目標が確認できました。

文教厚生常任委員長

岡村 茂雄

開催日 令和2年9月15日

案件 七戸町教育委員会事務局行政視察

内容 岩手県葛巻町・葛巻高校視察へ、山本委員を派遣した。

◎議会運営委員会

開催日 令和2年8月24日

案件 ①9月定例会会期日程等について

内容 提出議案について

総務課長及び財政課長より提出議案等の説明を受け審議した。

一般質問通告書について

質問内容等を審議した。

陳情等の取り扱いについて

陳情3件を資料配付、発議2件を議案審議の日程で処理することにした。

会期について

会期日程を審議した。

議員派遣について

令和2年10月29日に開催予定の「上北郡町村議会議長会議員研修会」に派遣することにした。

開催日 令和2年9月9日

案件 9月定例会の提出議案の追加について

内容 総務課長より提出議案1件(工事請負変更契約の締結について(上見町橋樑梁整備工事))の説明を受け審議した。

編集後記

組みを常に考えています。

議会だよりについても

発行のスピードを上げる

べく様々な検討をしています。

2020年も残すところあと2カ月となります。

早くお伝えできるように

頑張つてまいります。

(山本)

議会広報編集特別委員会

10月1日・8日開催

委員長 山本 泰二

副委員長 佐々木 寿夫

委員 小坂 義貞

二ツ森 英樹

向中野 幸八

中野 正章